

学 の いま

量的な社会調査の中で最大規模といえるのが、5年に一度、日本国内の全世帯を対象に一斉に実施される国勢調査だ。それが今、危機に直面している。「回答拒否」にあたる、郵送提出にも応じなかった世帯は、00年の調査では1・7%だったが、昨年の調査では4・1%に増えた。

昨年の調査はニセ調査員などの事件も相次いだ。調査の実務を担う自治体からは「もう限界」の声も上がり、総務省は今年1月、「国勢調査の実施に関する有識者懇談会」を設置した。郵送調査やインターネット調査の可能性、オートロックマンション対策など、調査方法の改革を検討している。国勢調査の見直しを求める市民グループの代表者もゲストに招き、率直な意見交換をしている。

「民主の基礎」 国勢調査の危機

「社会調査」の立て直し

先進国で中止も

日本で国勢調査が始まったのは1920年。当時、「地域の名士」が調査員に選ばれ、任命されることは名誉だった。嵐の中、身の危険を顧みず調査に歩いた調査員のエピソードが美談として語られている。

『国勢調査と日本近代』(岩波書店)の著者である佐藤正広・一橋大教授は、第1回国勢調査について「大正デモクラシーで国民の権利主張が盛った時期で、国民統合の役割も期待されていた」とみる。「一枚の紙で御国へ御奉公」などの標語が掲げられ、「国勢調査に記念のお時計」といった便乗広告も新聞に載った。

国勢調査の実施が従来通りに行かなくなったのは70年代に入ってからだ。このころからプライバシーを理由にした回答拒否が見られるようになった。佐藤さんは「戦前までは国家への帰属意識が強かった。しかし戦後の高度成長を経て、農村共同体が崩壊して国家と一対一で向かい合うようになる」と、国家をうさぐさく思う人びとが増えてきた」と分析する。

日本だけではない。ヨーロッパの国勢調査を研究している濱砂敬郎・九州大教授は「先進諸国の国勢調査は危機的状況にある」という。81年にはオランダで、83年には当時の西ドイツで反対運動の結果、国勢調査が中止された。現在、ドイツは調査員による全世帯調査をあきらめ、日本の住民基本台帳のような行政

に登録簿で人口を把握する手段が研究されている。フランスは全国を5地域に分け、毎年「輪番」で調査する方式になった。

本から学ぶ

佐伯胖・松原望編『実践としての統計学』(東京大学出版会)
統計が持つ意味を解き明かす。
阪上孝『近代的統治の誕生 人口・世論・家族』(岩波書店)
フランス革命期の人口言説。
重田園江『フーコーの穴 統計学と統治の現在』(木鐸社)
健康診断などの意味を問う。

政治へ関心低く

ヨーロッパを見ると、日本のように全国一斉に全世帯の調査が成り立っているこ

との方が、奇跡にさえ思えてくる。

「しかし、正確な人口統計なしに政策立案ができるのか」と総務省の懇談会座長を務める竹内啓・東京大名誉教授は、ヨーロッパの状況に首をかしげる。

竹内さんは民主主義国家における国勢調査の役割を強調する。「江戸時代に徳川吉宗が実施した人口調査では、武士は数えられていなかった。国民全員を平等に数えるようになったのは近代のことだ。アメリカでは選挙定数の算出のために国勢調査が始まった。民主主義の基礎であるこ

とを知ってほしい」と訴える。懇談会は今夏にも改善案をまとめる予定だが、「技術的な改善で追いつくのか。もっと深いところで危機が進んでいるのではないかと」竹内さんは危ぶむ。統計が民主主義の基礎であること、政策立案に必要であることを訴えても、民主主義にも政策立案にも関心ない、と考える人が増えればどうなるのか。

濱砂さんらのグループは78年と94年の2度、東京都町田市や福岡市で、人びとの統計調査の受け止め方を調査した。統計調査に対し否定的な反応が増えたほか、社会への満足度が低く、政治への関心が低いほど、調査に非協力的という傾向がみられた。

ナショナルリズムの成り立ちを解明したベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』は、人口調査が果たしてきた役割も論じている。将来、支配下の人口把握に困難をきたすときが来たとしたら、そのとき近代国家はどうなっているのだろうか。

(下)

(鈴木京一)



佐藤正広さん



濱砂敬郎さん



竹内啓さん